1　職員の任免及び職員数等に関する状況

(1)　部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 / 部門			職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和８年	令和７年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	8 人	8 人	－ 人	
		総務	130 人 (1 人)	130 人 (－人)	－ 人 (1 人)	育休代替任期付職員の任用による増
		税務	32 人	30 人	2 人	事務職員の欠員補充による増
		民生	109 人 (2 人)	105 人 (7 人)	4 人 (▲5 人)	育休代替任期付職員の任期満了による減
		衛生	57 人 (2 人)	58 人 (2 人)	▲1 人 (－人)	事務職員の欠員による減
		労働	－ 人	－ 人	－ 人	
		農林水産	9 人 (－人)	8 人 (1 人)	1 人 (▲1 人)	
		商工	13 人	13 人	－ 人	
		土木	68 人	67 人	1 人	事務職員の欠員補充による増
		計	426 人 (5 人)	419 人 (10 人)	7 人 (▲5 人)	〈参考〉 人口１万人当たりの職員数 51.47 人 (類似団体の人口１万人当たり職員数 51.10 人)
	教育部門		55 人 (3 人)	53 人 (－人)	2 人 (3 人)	総合教育支援センター設置に伴う増
	消防部門		135 人	131 人	4 人	消防職員の欠員補充による増
	小計		616 人 (8 人)	603 人 (10 人)	13 人 (▲2 人)	〈参考〉 人口１万人当たりの職員数 74.52 人 (類似団体の人口１万人当たり職員数 73.02 人)
公営企業等会計部門	下水道		11 人	11 人	－ 人	
	その他		36 人 (1 人)	36 人 (1 人)	－ 人 (－人)	
	小計		47 人 (1 人)	47 人 (1 人)	－ 人 (－人)	

合　計	666 人 （6 人） [677 人]	650 人 （11 人） [661 人]	16 人 （▲5 人） [16 人]	〈参考〉 人口１万人当たりの職員数 80.25 人

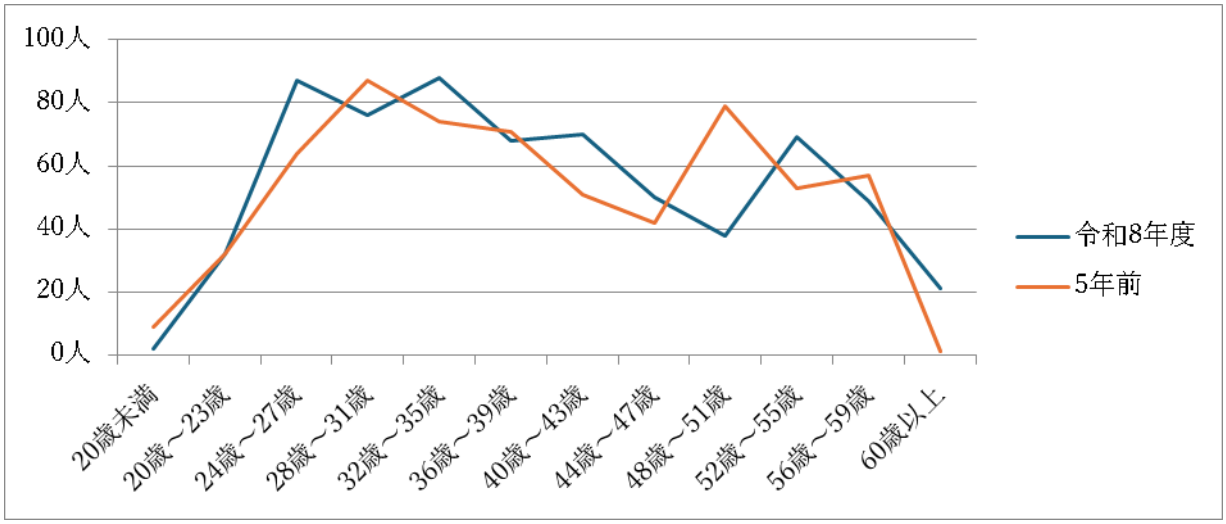
（注）１　職員数は一般職に属する職員数であり、臨時又は会計年度任用職員を除いています。

２　（　）内は、育児休業代替任期付職員数を外数で表しています。

３　類似団体の人口１万人当たり職員数は令和７年４月１日現在の数値です。

４　［　］内は、条例定数の合計です。

(2)　年齢別職員構成の状況（令和８年４月１日現在）



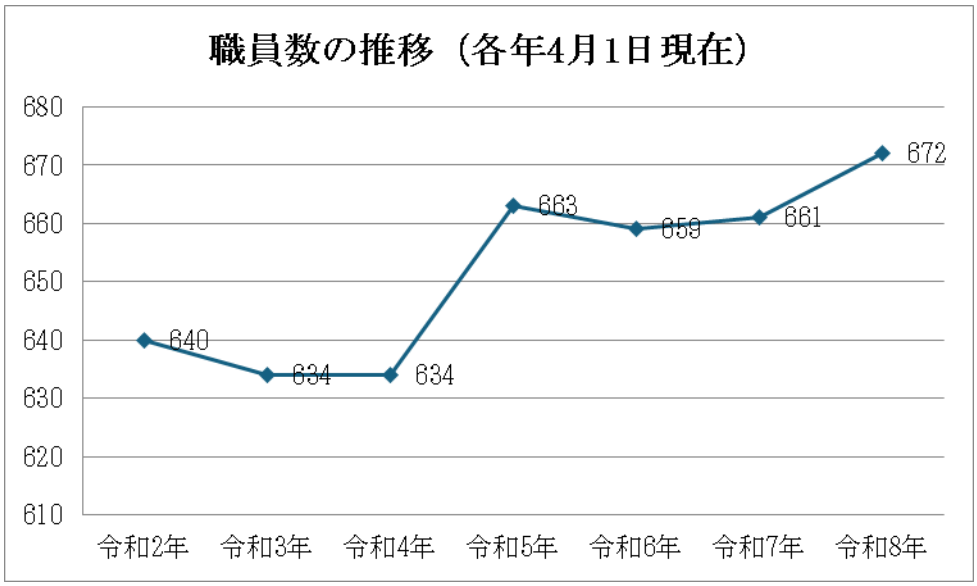
区分	20 歳 未満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上	計
８年度 職員数	2 人	32 人	87 人	76 人	88 人	68 人	70 人	50 人	38 人	69 人	49 人	21 人	650 人
５年前 職員数	9 人	32 人	64 人	87 人	74 人	71 人	51 人	42 人	79 人	53 人	57 人	1 人	620 人

①　全職員の平均年齢（各年４月１日現在）

（単位：歳）

区　分	令和８年	令和７年
平均年齢	３９．３	３９．１

(3)　職員数の推移



（単位：人・％）

年度 部門別	３年	４年	５年	６年	７年	８年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	417	416	435	431	429	431	3(0.70%)
教育	48	47	54	54	53	58	12(26.09%)
警察	0	0	0	0	0	0	0(－%)
消防	128	129	130	129	131	135	9(7.14%)
普通会計計	593	592	619	614	613	624	24(4.00%)
公営企業等会計計	41	42	44	45	48	48	8(20.00%)

総合計	634	634	663	659	661	672	32(5.00%)

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

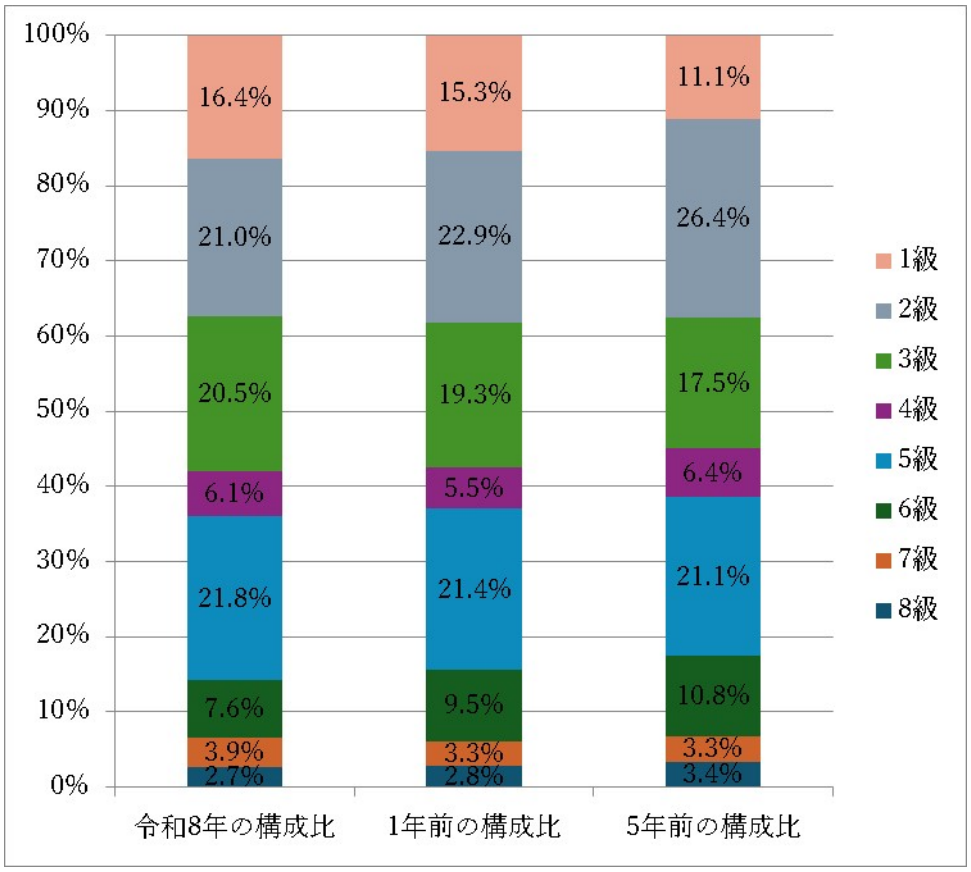
(4)　一般行政職の級別職員数の状況（令和８年４月１日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	職名	人数
８級	部長又はこれに相当する職務	11 人	2.7%	部長	10 人
				事務局長	1 人
７級	参事又はこれに相当する職務	16 人	3.9%	会計管理者	1 人
				参事	14 人
				事務局長	1 人
６級	課長及び総括主幹又はこれに相当する職務	31 人	7.6%	課長	21 人
				所長	2 人
				センター長	1 人
				次長	2 人
				園長	2 人
				担当課長	1 人
				総括主幹	2 人
５級	主幹及び副主幹又はこれに相当する職務	89 人	21.8%	主幹	68 人
				副園長	2 人
				副主幹	19 人
４級	主査の職務又はこれに相当する職務	25 人	6.1%	主査	24 人
				社会福祉主事	1 人
３級	主任主事の職務又はこれに相当する職務	84 人	20.5%	主任主事	68 人
				主任技師	7 人
				社会福祉主事	9 人
２級	主事の職務又はこれに相当する職務	86 人	21.0%	主事	68 人
				技師	13 人

				社会福祉主事	5 人
1 級	主事補の職務又はこれに相当する職務	67 人	16. 4%	主事 技師	64 人 3 人

（注）　1　綾瀬市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。（消防職・税務職・福祉職等を除く。）

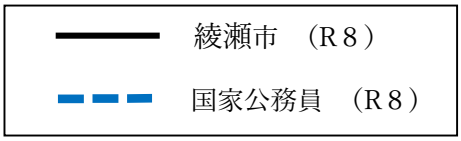
2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(5)　国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和８年４月１日現在）

（百円）

令和８年４月１日時点



国 10 級（特に重要課長）

国９級（課長）

国８級（困難室長）

綾瀬市８級（部長）

国７級（室長）　綾瀬市７級（参事）

国６級（困難課長補佐）綾瀬市６級（課長）

国５級（課長補佐）綾瀬市５級（主幹）

国４級（困難係長）綾瀬市４級（主査）

国３級（係長）

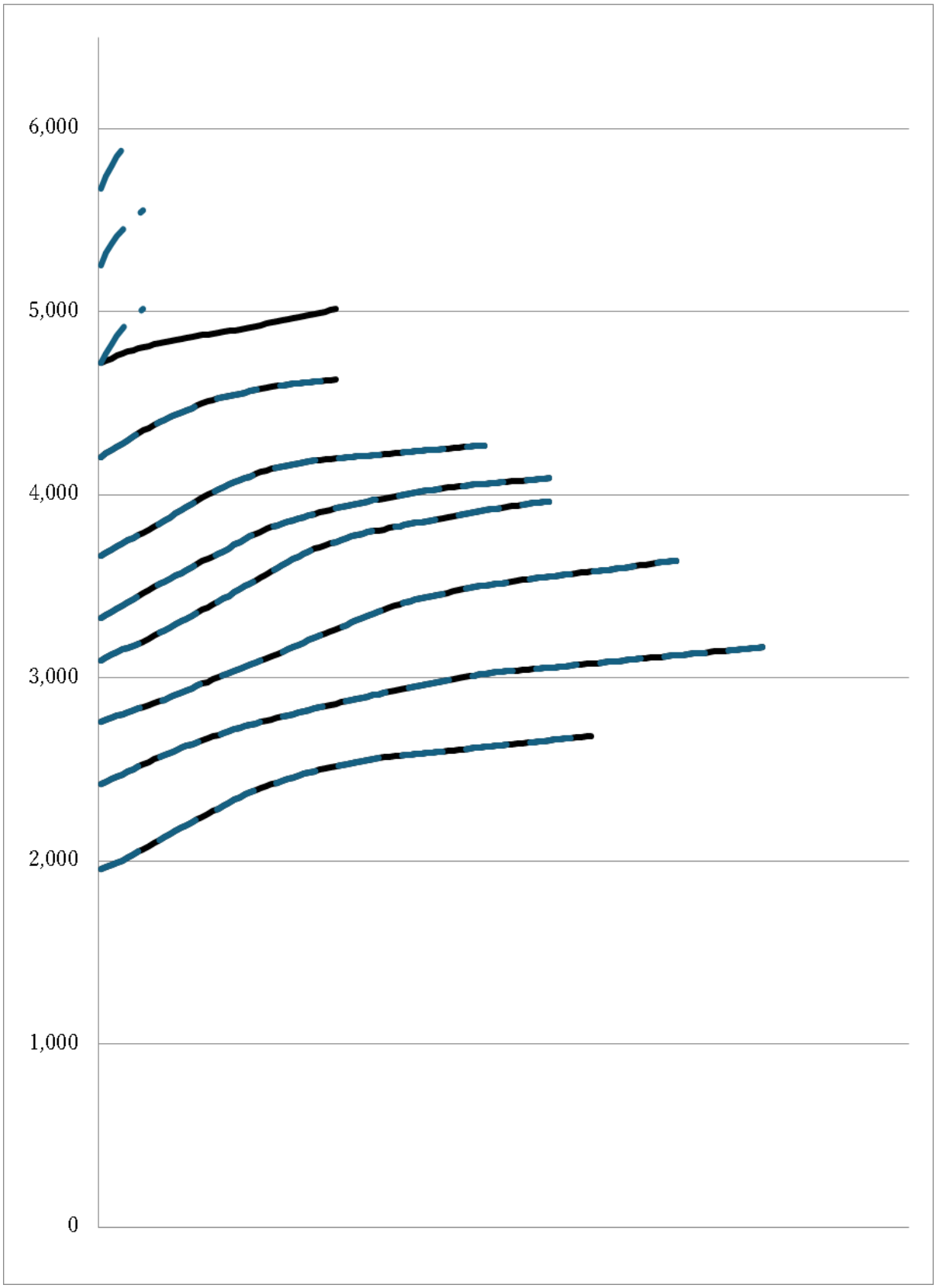
綾瀬市３級（主任主事）

国２級（上級係員）

綾瀬市２級（主事２級）

国１級（係員）

綾瀬市１級（主事１級）



(6)　昇給への勤務成績の反映状況

令和７年４月２日から令和８年４月１日までにおける運用		管理職員		一般職員	
㋑．人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(7)　採用者の状況

①　職種別・採用方法別職員数

採用方法には、試験による採用と選考による採用とがあります。

試験採用については、例えば、行政職の１次試験は、教養・適性及び集団面接試験、２次試験及び３次試験は個別面接試験を主な内容としています。

選考採用については、行政職及び技能労務職の選考は勤務成績・面接を主な内容としています。

（単位：人）

区　　分		令和７年度			令和６年度		
		試験採用	選考採用	計	試験採用	選考採用	計
行政職	計	34	27	61	15	18	33
	うち女性	16	18	34	3	15	18
行政福祉職	計	0	0	0	4	0	4
	うち女性	0	0	0	4	0	4
土木職	計	2	0	2	1	0	1
	うち女性	1	0	1	0	0	0
建築職	計	0	0	0	0	0	0
	うち女性	0	0	0	0	0	0
電気職	計	0	0	0	0	0	0
	うち女性	0	0	0	0	0	0
機械職	計	0	0	0	0	0	0

	うち女性	0	0	0	0	0	0
保健師職	計	0	1	1	0	1	1
	うち女性	0	1	1	0	1	1
栄養士職	計	0	0	0	1	0	1
	うち女性	0	0	0	1	0	1
保育職	計	2	3	5	0	3	3
	うち女性	2	3	5	0	3	3
消防職	計	6	0	6	2	0	2
	うち女性	1	0	1	0	0	0
技能労務職	計	0	1	0	0	0	0
	うち女性	0	0	0	0	0	0
計	計	44	32	76	23	22	45
	うち女性	20	22	42	8	19	27

（注）１　臨時及び会計年度任用職員は含みません。

２　選考採用には、指導主事、再任用の短時間勤務職員を含みます。

３　職種には、行政職（指導主事を含む。）、土木職、電気職、保健師職、保育職、消防職、技能労務職などがあります（育児休業代替任期付職員を含む。）。

② 令和６年度採用試験実施結果

（単位：人）

職　種	試験区分	受験者数		１次合格者数		２次合格者数		３次合格者数		最終合格者数	
		計	うち女	計	うち女	計	うち女	計	うち女	計	うち女
行　政	大学卒（第１回）	48	17	29	8	8	1			7	1
	大学卒（第２回）	97	24	40	13	17	8			13	8
	大学卒（第３回）	85	18	39	10	17	6			15	6
	高校卒	8	4	4	1	4	1			4	1
行　政（通年）	経験者（第１回）	25	2	17	1	5	0			5	5
	経験者（第２回）										
行　政［障がい者］	大学卒	8	2	1	0	－	－			－	－
	高校卒	2	0	－	－	－	－			－	－

	経験者	1	0	－	－	－	－			－	－
土　木	大学卒 (第1回)	2	1	2	1	2	1			1	1
	大学卒 (第2回)	3	0	1	0					1	0
土　木 (通年)	経験者 (第１回)	0	0	－	－					－	－
	経験者 (第２回)	0	0	－	－					－	－
	経験者 (第３回)	0	0	－	－					－	－
	経験者 (第４回)										
電　気	大学卒 (第1回)	0	0	－	－	－	－			－	－
電　気 (通年)	経験者 (第1回)	0	0	－	－					－	－
	経験者 (第2回)	0	0	－	－					－	－
	経験者 (第3回)	0	0	－	－					－	－
	経験者 (第4回)										
栄養士 (通年)	経験者 (第１回)	3	3	1	1					1	1
	経験者 (第２回)										
	経験者 (第３回)										
	経験者 (第４回)										
保育士	短大卒	3	3	2	2	－	－			2	2
消　防	大学卒	29	2	18	1	10	1			6	1
	短大卒	13	2	9	1	5	1			2	0
	高校卒	7	0	3	0	1	0			1	0
行　政	任期付	21	16	19	15					19	15
行政福祉	任期付	2	1	1	1					1	1
保健師	任期付	1	1	1	1					1	1
保育士	任期付	5	5	5	5					5	5
合計		363	101	192	61	69	19	0	0	84	48

③　令和７年度採用試験実施結果

（単位：人）

職　種	試験区分	受験者数		１次合格者数		２次合格者数		３次合格者数		最終合格者数	
		計	うち女	計	うち女	計	うち女	計	うち女	計	うち女
行　政	大学卒（第１回）	43	12	32	8	11	5			10	5
	大学卒（第２回）	77	27	40	20	17	10			14	10
	大学卒（第３回）	45	15	19	10	9	7			5	3
	高校卒	7	1	5	1	0	0			―	―
行　政［障がい者］	大学卒	2	1	2	1	0	0			―	―
	高校卒	1	0	0	0	―	―			―	―
	経験者	1	0	0	0	―	―			―	―
土　木	大学卒（第１回）	3	0	3	0	2	0			2	0
	大学卒（第２回）	1	0	1	0	1	0			1	0
	大学卒（第３回）	2	0	1	0					0	0
土　木（通年）	経験者（第１回）	0	0	―	―					―	―
	経験者（第２回）	0	0	―	―					―	―
	経験者（第３回）	0	0	―	―					―	―
	経験者（第４回）	1	0	0	0					―	―
電　気	大学卒（第１回）	0	0	―	―	―	―			―	―
	大学卒（第２回）	0	0	―	―					―	―
電　気（通年）	経験者（第１回）	0	0	―	―					―	―
	経験者（第２回）	0	0	―	―					―	―
	経験者（第３回）	0	0	―	―					―	―
	経験者（第４回）	1	0	0	0						
保健師	大学卒	2	1	2	1	1	1			1	1
保育士	短大卒	2	1	1	1	1	1			1	1

消　防	大学卒	39	1	23	0	8	0			5	0
行　政	任期付（第１回）	5	3	4	3					4	3
	任期付（第２回）	24	21	19	18					19	18
保健師	任期付	1	1	1	1					1	1
保育士	任期付	1	1	1	1					1	1
合計		258	85	154	65	50	24	0	0	64	43

(8)　退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

・定年退職：定年により退職する場合

・勧奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合

・自己都合退職：本人の都合により退職する場合

・その他：指導主事・育児休業代替任期付職員の退職等

事由別退職者の数　（単位：人）

区分	定年		勧奨		自己都合		その他		計	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
一般行政職	0	3	0	0	15	30	3	7	18	40
うち管理職	0	0	0	0	2	6	1	1	3	7
消防職	0	0	0	0	1	3	0	0	1	3
うち管理職	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
技能労務職	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
うち管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	4	0	0	16	34	3	7	19	45
うち管理職	0	0	0	0	3	7	1	1	4	8

(9)　再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に勤務する常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

（単位：人）

職種	常時勤務		短時間勤務	
	令和８年度	令和７年度	令和８年度	令和７年度
一般行政職	1	2	14	23
技能労務職	3	4	1	3
計	4	6	15	26

（注）職種は再任用時の職種です。

(10)　外郭団体等への管理職の再就職の状況

退職時に管理職であった者の外郭団体等への再就職の状況は以下のとおりです。

（令和７年度）　（単位：人）

再就職先	他の地方公共団体	特定地方独立行政法人	外郭団体	非営利団体（他の項目に該当するものを除く）	営利企業（他の項目に該当するものを除く）	自営業
再就職者数	0	0	0	0	0	0

（注）外郭団体とは、綾瀬市シルバー人材センター及び綾瀬市社会福祉協議会をいいます。

(11) 公益的法人、営利法人等への派遣の状況

公益的法人、営利法人等への職員の派遣は行っていません。

(12) 障がい者の任用状況（各年６月１日現在）

	法定雇用率	当市の障がい者雇用率
令和７年	２．８％	２．９７％
令和６年	２．８％	３．３０％